

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還）31

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43813

山形特選局長・アアリ民政官会談

各部署
法規課長
条約課長

アメリカ局長
参事
北米第一課長

(本信=政府高官会談録(送))

極秘

山野特選局長、フィリ-行政官会談
(12月18日、於 庁政府)
44. 12. 25. 米北- (佐友)

出席者 山野局長、岸田内閣府事務局長、尾谷援助
業務課長(特選局)、北米第一課 佐友、
フィリ-行政官、ウシニカ- 行政官労働局長、
ハ-ク人員整理調整官、シニ海外官

山野局長より、ウシニカ-労働局長、ハ-ク人員整理調整官
の出席と待たせられたり、冒頭、軍内係事務若解雇問題

に付、
意見交換と行なわれ、と伝達

(先分子承)、右ウイニニ、意見交換した。等(行内係
内係等内係)、要旨次の通り。

1. 軍内係事務若解雇問題
山野局長より、今回の解雇通告は、突然の大量解雇

4110

RYUKYU TOKYU HOTEL 琉球東急ホテル

NAHA, OKINAWA
PHONE: NAHA (代) (8) 2151
P. O. BOX NAHA 146

那覇市天久1002
電話 那覇(代) (8) 2151
私書函那覇146号

職業訓練との関係、山野局長より、総合職業
訓練所の設置につき、早急に、米側との交渉を取り

決めた旨述べたと、ウシニカ-労働局長より、
本件計画について、琉球政府より説明と受け取り

等、ウシニカ-労働局長より、ハ-ク人員整理調整官の職務
内容について質問した。ウシニカ-労働局長より、別添の資料

発表と午後、ウシニカ-労働局長より、目下、作成中
の今回解雇通告と付いた者の技能、再教育等について

は、今回中に出来、見込と述べた。

2. 内接雇係

フィリ-行政官より、先般訪中した市川全駐事務局長は、
内接雇係判裁の導入に同意と持った。

二条に付、今回の内接雇係の導入は如何と伺う。

(本信=政府郵官合渡郵便(袋)にあり)

各分局長
法規課長

条約課長

安全保障課長

アメリカ局長

参事

北米第一課長

極秘

右筆

山野特選局長 ランパート高等弁務官合渡

(12月18日 於高等弁務官府)

44.12.21 米北-(佐藤)

出発者 山野局長 岸日本政府特選局長 北米-保佐次
ランパート高等弁務官 外-入-館内
ランパート-ニ-対外官

特選局長に2作りの

山野局長より、合の私案(前)を前送し、
佐藤ニクソン合案後の沖縄施政について、

心-心- (別添1.2) と平交の上、
ハライニシテ、説明と加え、非公或る意見交換

を行つたこと提案(後方)を、
交換(正)。所要時間(4時向半) 右筆官次へ送る。
(別添心-心-と官談和印合の記録は略す。)

1. 今後の情報

山野局長より、現在、米土の総選挙中との
あり、沖縄関係の情報も、若干静まり

4118

RYUKYU TOKYU HOTEL



琉球東急ホテル

NAHA, OKINAWA
PHONE: NAHA (代) (8) 2151
P. O. BOX NAHA 146

那覇市天久1002
電話那覇(代)(8)2151
私書函那覇146号

4

71年度予算の送達(12月27日) 目的、江ナと合(同感
あり)。この(2)の educated guess 2-813と述べる。

11月4日にセフ。1月の中旬には、大抵個々の合(17年度
予算)の要項が明らかになる。沖縄援助、政府要
項の詳細も、この時点を判明(15)と述べる。

3. 向接雇傭

山野局長より、復帰準備施策の一環として、復帰に

到る前には、
雇傭制度を改善し、
向接雇傭制度の

導入に努める。今後、
と述べる。今中(15)に、
高等弁務官は、
自分と

この問題と直談判(極めて) (extremely
willing to consider this problem) 7-813と述べる。

